

国・地域名

ブルネイ

<p>人口・経済発展状況等</p> <p>〔参考：日本〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口：1億2,563万人（2020年1月推計値、「人口推移」総務省統計局） ●実質GDP成長率：-4.6%（2020年度、内閣府） ●1人あたりGDP(名目):4万146ドル（2020年4月、IMF） 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 46.1 万人 2020年（推計値）、国際通貨基金（IMF） ・実質GDP成長率 1.2 % 2020年（推計値）、国際通貨基金（IMF） ・1人あたりのGDP(名目) 2万6,089 ドル 2020年（推計値）、国際通貨基金（IMF） ・為替レート 1ブルネイドル=82.45円 シンガポールドル/日本円 三菱UFJ銀行 T.T.Sレート 2021年7月14日時点（ブルネイドルはシンガポールドルと等価） ・日本の直接投資額 2億1400万ブルネイドル 2019年、ブルネイ政府統計 ・進出日系企業数 15 社 2018年10月現在、外務省 ・在留邦人 151 人 外務省「海外在留邦人数調査統計」令和3年版 ・訪日外客数 742 人 2019年、日本政府観光局（JNTO） ・日本食レストラン数 36 店 2021年6月、在ブルネイ日本国大使館調査 	
<p>日本からの農林水産物輸出状況 (2020年/財務省貿易統計よりジェトロ算出)</p>	<p>92位 1億円 うち農産物0.6億円(76.7%)、林産物-円(-%)、水産物0.2億円(23.3%)</p> <p>輸出額の多い品目：菓子（米菓を除く）、配合調製飼料、さば、キャビア及びその代用物、ぶり</p>	
<p>味覚、嗜好上の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・甘い物、油の多い物を好む者が多く、食育の概念や栄養バランスを考えた食事についての理解が低い。成人病（肥満、糖尿病）の罹患率も高い。 ・娯楽の少ないブルネイにおいて外食は大きな楽しみの一つであり、日本食も好まれている。特に富裕層・若年層の間では、てんぷらが人気。 	
<p>制度的制約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・牛肉：輸出解禁に向けて協議中（2004年6月に解禁要請）。 ・ほとんどの品目で、輸入許可証の取得および植物検疫証明書の添付などにより輸出が可能。 <p><ハラール認証></p> <p>日本からの食品輸出にあたっては、（青果物等、元々ハラールであるものを除き）原則ハラール認証を取得した商品が望ましいが、そうでない場合は、原材料の仕様書、製造フローチャート、商品サンプルとともに、保健省に申請し、輸入許可証を取得する。</p> <p>実態として、ブルネイの小売店では、マレーシアなど他国のハラール認証マークが付いた商品が多数販売されており、必ずしもブルネイのハラール認証を取得する必要はない。ただし、生肉については（輸出が解禁された際には）ブルネイのハラール認証を取得しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルネイ国外で製造された製品がブルネイのハラール認証を取得するためには、宗教省に申請をする必要がある。 	
<p>商流・物流・商習慣</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年6月現在主要日系流通業（百貨店、コンビニエンスストア、総合スーパーマーケット）の進出はなし。 ・ほとんどの食品を輸入に頼っており、国産でまかなえるのは鶏肉・鶏卵と一部のフルーツや野菜のみ。 ・イスラム教が国教。人口の8割近くがイスラム教徒のため、ハラールの食品、レストランが中心（アルコール類は原則禁止）。ただし、ノンハラールの商品の販売は禁じられていない。 ・スーパーマーケットではハラールコーナーとノンハラールコーナーが分離されており、会計レジも別。 ・国の周囲をマレーシア（カリマンタン島）に囲まれており、物流などはマレーシア、シンガポールに依存している。 	
<p>Eコマースの概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食品、生活雑貨、ファッションなどの各分野において数多くのEコマースプラットフォームが存在し、国民が日常的に利用している。 	
<p>外食・小売等の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中華料理、西洋料理、インド料理など様々なジャンルのレストランが展開。 ・小売店で扱われている日本の食品は、ドレッシング、調味料等ごくわずか。 	
<p>日本食普及状況等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の日本食レストランは2021年6月時点で36店舗。ローカル層にも受け入れられている。 ・いわゆる「日本食」を供するレストランでも、日本産食材の使用割合は限定的。日本人が調理に当たっている店舗はない。 	